

第1回 白須賀地区学校再編検討委員会 議事録

日 時 令和5年10月19日(木)
場 所 湖西市役所3階委員会室
参加者 25名
委員10名(学識経験者1名、保護者代表4名、地域代表3名、校長2名)
事務局6名(副市長、教育長、教育次長、学校教育課長、学校教育課職員2名)
傍聴者9名

会議内容

会長、副会長を互選により選出し、各委員の紹介後、事務局より、「これまでの経緯、湖西市立学校再編方針、今後の進め方」について説明を行った。その後、事務局への質問や委員同士の意見交換を行った。

1 これまでの経緯と湖西市立学校再編方針について

- ・令和3年2月の市長、教育委員が教育について話し合う湖西市総合教育会議において、今後、1学年10人を下回る状況が生じることを踏まえて、急激な少子化の進行を考慮し、よりよい教育環境を考えるため、小中学校の適切な規模や配置の在り方の検討が必要であると議論された。
- ・地域住民を対象に開催された意見交換会では、「学校を統合した際の通学に不安が残る」「跡地利用の案について聞きたい」「児童数が少なくなってくるが、白須賀小学校、中学校は無くさないで欲しい」などの意見が上がった。
- ・保護者を対象に実施したアンケートの結果では、「小中一体型の学校にしていくと回答した割合は34%」「小学校から大規模校へ通うと回答した割合は30%」「小学校は現状のまま、中学校から近隣の中学校に通うと回答した割合は29%」「現状維持と回答した割合は5%」であった。
- ・湖西市立学校再編方針で示した「これからの方向性」については、「小学校は現状のままとし、中学校からは、近隣の中学校へ通う案」が、白須賀地区のこれからの子どもたちの教育環境として適しているとした。

2 事務局への質問と委員同士の意見交換について

<質問①>適正化検討委員会の報告書と方針について、廃校ありきで資料等が示されていると感じてしまうが、その点について伺う。

<回答①>廃校ありきという意図はない。未来の子どもたちの教育環境について議論をしてきた。

<質問②>文部科学省の手引きでは、小規模校のメリットを最大限に活用し、デメリットを軽減していくとあるが、その点について伺いたい。

<回答②>現状は小規模校のメリットを生かした学校運営がなされているが、今後さらなる少子化を考えた時、1クラスの人数が15名前後になることが予想される。場

合によっては、1学年10名を下回ることも考えられる。その状況が、子どもたちの教育環境として適切なかどうかが前回の適正化検討委員会で議論され、方針を示した。

<質問③> 高校は、1クラス40名の定員を維持しているのか。

<回答③> 維持している。しかし、高校もクラス数の減少や再編計画のもと統廃合が進められているのが現状である。

<質問④> 部活動の地域移行と学校再編計画は関係性が深いと思う。湖西市としての今後の方針を伺いたい。

<回答④> 部活動地域移行、地域連携については、令和4年度に文部科学省から方針が示された。ガイドラインには、3年間を移行期間として各市の実情に合わせて、部活動地域移行、地域連携を進めていくよう示された。湖西市も令和5年9月7日に協議会を立ち上げ、実態調査をしているところである。

【委員長より補足】

部活動地域移行は、多くの地域で問題が山積している。目的は、教員の働き方改革だが、地域の実情を踏まえると、時間を要する問題である。

<質問⑤> アンケート結果の「現状維持」という回答はどこから導き出したのか。

<回答⑤> 回答項目「その他」の中で、現状維持と回答した方の数で計上した。

<質問⑥> 現状維持という項目がない理由について伺いたい。

<回答⑥> 当初「現状維持」という項目を入れる案もあった。しかし、協議した結果、少子化の影響による子どもたちの教育環境について何かしら手段を講じる必要があるとなり、このような項目となった。アンケート依頼文には、方針案の回答について注意書きを加えており、方針案以外に現状維持を希望された方が「その他」で回答したものと思われる。

<質問⑦> 1学年が15名以下になると多様な学習の機会が失われるというが、その数字の根拠について教えてほしい。

<回答⑦> 適正化検討委員会の協議で、小学校は20名以下、中学校は30名以下という議論になった。少ない人数での固定された人間関係より、多くの友達と出会い互いの個性を大切にしながら切磋琢磨して成長できる環境の方が、子どもたちの学習環境に適しているということが理由である。

<質問⑧> 離島など立地的に統廃合が難しい地域での小規模学校運営の結果、子どもたちの適応力が低くなるのか聞きたい。また、その実情に応じた適切な教育方法があれば参考にはできないのか。

<回答⑧> 【委員長より】

全国各地で、学校の統廃合は進められている。たしかに、小規模校で特色ある学校運営をしている地域もある。学会でも話題に上がるが、地域の現状を踏まえて検討する問題だからこそ、これが正解というものがないことも事実である。

<質問⑨>小規模学校運営の課題となる部分にアプローチをかけて、デメリットを埋める取組を行うことはできないものか。統合をすすめるとしても、大規模校と交流する機会などを設け、主役である子どもたちの感想や意見を取り入れることが大切ではないか。

<回答⑨>子どもの人数が減少することによって、男女比率のバランスも極端な差が生じることが予想される。その点も考慮しながら学習環境を整えなければならない。

<質問⑩>事務局の運営方法やその対応について、委員長に伺いたい。

<回答⑩>【委員長より】

意見交換会の機会を設け市長がそこに参加したり、アンケート調査を行ったりなど地域住民や保護者との話し合いの場をしっかりと設定していることから、事務局は丁寧に対応していると感じている。

<質問⑪>本検討委員会は、白須賀地区の基本計画を策定していくものと理解しているが、湖西市全体の会議はあるのか。

<回答⑪>北部地区でも学校再編検討委員会を開催していく。湖西市全体での会議はない。

【委員より】

適正化検討委員会の方針案が示されてからのアンケート調査となると、保護者は「廃校ありき、統合ありき」という心象のもと回答としているのではないかと。さらに、部活動の地域移行が関わってくることで、アンケート結果に保護者の意見が反映されていないと考えられることから、再度アンケート調査の必要があるのではないかと。

【委員より】

小規模校、大規模校ともにメリットデメリットはあると思う。メリットに焦点をあてた取組を進めていければと思う。

【委員より】

学年間で人数に差があると、学校行事など運営上大変なことも多い。その中で、生徒たちが達成感を持てるような工夫を凝らしながら取組を行っている。

【委員より】

人数が減少していくと、昔できたことができないようになっていくことも事実である。子どもの人数が減少すると、それに比例して保護者の人数も当然減少するので、PTA 活動も工夫を凝らし持続可能なものは何かを詮索しているところである。同様に、子どもの人数が減少すると、それに比例して教員の人数も減少する。これも学校運営上大きな課題である。また、施設の面でも、老朽化が気になる箇所が何か所もある。